

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
shin 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

給食費9ヶ月の無償化へ

石黒町長 子どもと町民生活を支援する「補正予算案」提案

内田議員は、4月11日、国からの物価高騰臨時交付金約7500万円等について、給食費無償化・水道基本料金無料の継続など、具体的な施策15項目を上げて要望書(裏面参照)を作成し、石黒町長と懇談をしてきました。担当課長へも要請し、特に給食費無償化の実現を強く求めてきました。

今回の6月議会の補正予算案において、保育所・小中学校の給食費無償化を始め、複数の要望事項が実現します。住民の物価高騰に対する不安を取り除く施策を今後も要求していきます。総務建設・文教厚生常任委員会で審議され、最終日6月21日の本会議で可決される予定となっています。これからも町民のみならず、みんなの声をどんどんお寄せください。

給食費無償化措置

知多半島で南知多町のみ

物価高騰分に対する給食費の支援は町長の決断がなければできない施策です。物価高騰分だけ約690万円の対策がとられています。それに、要望していた7月から来年3月までの保育所・小中学校の9ヶ月無償化約4040万円が実現します。

今回の給食費無償化は、2020年から3回目の期限付き無償化措置の実現です。今後ますます値上げが続く中、子どもたちの生活と保護者の負担に対する支援は貴重です。知多半島では、物価高騰分の賄い材料代の補助は他の自治体でも対応されていませんが、小学校2500円、中学校2900円毎回の給食費本体の無償化は南知多町のみです。



少子化・子育て支援に全力を

「医療費・給食費完全無料の町」として積極的なアピールを

南知多町の昨年の出生数は47名です。毎年50人前後の出生数が続いています。豊かな自然と農業・漁業・観光の町として、南知多町の未来を子どもたちに引き継いでもらいたいと思います。そのためには、公共施設の再配置問題と併せて、南知多町に住みたいと思う子育て安心の魅力ある町としてアピールすることが求められています。

いち早く18歳までの医療費の無料化を実現した南知多町も豊根村や飛鳥村や今年の9月から無償の安城市のように、給食費も完全無償化にしていきたいものです。



【川柳コーナー】

国会がウンをごまかし法作る
6月8日の入管法案採決の法務委員会は、安本法制の強行採決の悪夢を思い出すような、国の法律を決める委員会とは思えないような会だ。ウンをごまかして、暴露され、再検討すべきなのに、自民党議員が委員長を取り囲んでの強行可決。人の命に関わる法ですよ!

憲法26条「義務教育は無償」

県として完全無償化への施策を

国レベルでは自民党が給食無償化提言案をとりまとめるなど、前向きな変化も生まれています。給食無償化は国民の声となってきました。憲法26条「義務教育は無償」です。すでに国会答弁でも給食も将来的に憲法の精神に沿って無償にすることを、政府が回答しています。

もともと学校給食法第11条は給食費の一部を補助することを禁止する意図はなく、地方自治体の判断で全額補助することを否定するものではないことを事務通知で明確にしています。日本共産党は、国に対しても愛知県に対しても、給食費無償化を進めるように働きかけていきます。東京に続く全国第2位の経済力をもつ愛知県として、大いに取り組むむよ署名行動を進めていきましょう。

【その他の施策から】

赤ちゃんに3000円支援金

1人1万円

物価高騰の影響を受ける子育て支援のため南知多町に住民登録のある0歳から2歳までの児童に対して、1人1万円を194人に、事務費を含めて199万6千円の予算が提案されています。



地域クーポン券再度

1人3千円券発行

物価高騰の影響を受けた住民を支援するための施策として、地域応援クーポン券を発行することが提案されています。地域応援クーポン券を発行することで、その利用を町内業者にすることにより、消費を促し事業者の支援を促しています。プレミアム付きクーポン券を全町民16200人へ発行することで、事務費を含めて5380万8千円の補正予算案が提案されています。